

令和4年度 清水町都市計画審議会(第1回)会議録(要約)

日時	令和4(2022)/9/29(木) 14:00~15:40	会場	清水町役場 庁議室
出席者	<p>都市計画審議会条例 第3条1項 学識経験者 伊藤一則、星野啓二、秋島由貴 都市計画審議会条例 第3条1項 公募 澤山あずさ 都市計画審議会条例 第3条1項 議員 鈴木孝寿 都市計画審議会条例 第3条2項 町職員 鈴木聡 事務局(建設課) 課長 山田寿彦、課長補佐 小笠原国雄、住宅都市係長 世良田航、 主事補 有田芯 コンサル 清水克範、鎌田諒也 欠席者) 都市計画審議会条例 第3条1項 学識経験者 谷口眞弓</p>		
発言者	発言要旨		
伊藤会長	<p>1.開会 山田課長より</p> <p>2.町長あいさつ 清水町都市計画審議会の開催にあたり、一言ご挨拶申し上げます。 都市計画審議会は昭和45年に発足し、その間昭和51年に用途地域を指定し、平成元年、平成7年に用途見直しをしております。最後の見直しから30年近く経過しているため、近年の都市の状況や将来を見据えると適切な都市計画の見直しが必要なため都市計画マスタープランを策定することになりました。 委員の皆様からご意見いただきながら、進めていきたいと思っておりますのでよろしくお願ひいたします。</p> <p>3.各委員、町職員の紹介 山田課長より口頭にて紹介。</p> <p>4.会長、会長職務代理者の選出 星野委員の提案により、指名推薦となる。 星野委員の推薦により、伊藤委員が会長に選出された。 伊藤会長の指名により、星野委員が会長職務代理者に選出された。</p> <p>5.会長あいさつ 伊藤会長よりあいさつ</p> <p>6.議件 (1) 清水町都市計画について 資料1 (建設課 小笠原より説明) (2) 清水町都市計画マスタープランについて 資料2 (建設課 小笠原より説明)</p> <p>(以下、資料1および資料2に関する意見または質疑応答)</p>		
鈴木(孝)委員	<p>・この先の都市計画区域内の人口は予想できるのか。</p>		

小笠原	・現在は具体的に数値を出していない。
鈴木(孝)委員	・清水町は都市のスポンジ化が顕著である。思い切った計画や政策を行わなければ、都市のコンパクト化は実現できないのではないだろうか。例えば商店街の概念を見つめ直すなど。
星野委員	・中心街に宅地造成すべきか考えることもできる。
小笠原	・用途地域の関係で判断していくこととなる。用途地域を変更することにより、今までできたことができなくなる場合がある。現況を把握しつつ、コンパクト化を行っていく必要がある。
清水	・道内の小さな町は都市のスポンジ化や町の中心部が衰退しているなどの問題があり、清水町も例外ではない。ある程度密度を高めて人が住まなければ、元々中心部にあった店舗が利用者の減少の影響で閉業するなどの負の連鎖が起こってしまう。よって、都市のコンパクト化は大切となる。
星野委員	・商工会でもアンケートを集めていたから、参考で見とくのが良いと思う。
澤山委員	・防災ガイドマップによると、役場は災害被害圏内に入っており、役場が機能しにくい可能性があるのではないかと。避難所の規模としても、清水町役場や小中高のみで町民を賄えるのか疑問である。これらの問題は早急に考えなければならない。避難所を新設し、そこに食料・生活用品を備蓄する考えはあると思うが、災害圏外のお寺・神社に食料・生活用品を分散し備蓄した方がいいのでは。そうすれば、役場が洪水等による被害で使用不可能になった場合でも対応できる。既存の建物を避難所として活用できる場所を見つける必要があると考える。
山田	・役場は浸水想定区域に入っているため、避難所としては使用不可であるのは把握している。また、役場と小中高の施設のみでは災害対応すべてをカバーしきれないのは予想している。支援物資は役場と小中に備蓄している。今後、使っていない施設や建設計画中の施設を活用して、防災備蓄の拠点を増やすことは可能である。
澤山委員	・新設する建物は、町民の税金で施設を建てるから、防災も含めた計画をしなければならないと思う。例えば、最近建てられた八戸のスケートリンク場は、スケートを利用しない住民の理解を得るため、地下を大規模な災害備蓄に充て、非常時には住民全体が利用できるようにした。新しく建てるものは町民の理解を得られ、かつ清水町が栄えるようなものになればいいと思う。
山田	・ご意見ありがとうございます。
星野委員	・公営住宅でも備蓄など、空いている部屋を利用することなどは可能なのだろうか。
山田	・古い公営住宅の空き部屋を備蓄に利用することは難しい。所得の低い方々に向けた古い公営住宅は必要なため、一概に判断はできない。
鈴木(孝)委員	・平成 28 年の災害以降で、河川付近の雨水管や道路など、土木工事において行った洪水・氾濫等の減災対策はあるのか。
山田	・現在は、柵や管の内部の清掃や維持管理をしている。
鈴木(孝)委員	・それでは対策として不十分ではないだろうか。
山田	・ハザードマップは河川の氾濫想定であり、今後は「内水氾濫」を考えなくてはならない。内水氾濫とは柵や管がキャパオーバーして街中で水が溢れることである。河川付近の柵や管を工事しなおすのであれば同時進行で対策しなければならないため、遅れている現状である。また、内水氾濫のハザードマップも考えなくてはいけない。
鈴木(孝)委員	・柵や管のメンテナンスに力を入れているのは理解しており、大切なことである。柵や管を造成するような、国からの予算はないのか。
山田	・無いため、柵や管のメンテナンスに力を入れている。
澤山委員	・断水になった場合の水の確保の準備・対策はできているのか。

山田	・地域防災計画の中で、どのように対応するか位置づけている。
澤山委員	・「清水町ではゼロカーボンシティを目指すことを表明し、2050年に町内の温室効果ガス排出の実質ゼロを目指す取り組みを進めています」とあるが、具体的に何を行っているか教えてほしい。
小笠原	・表明はしているが、具体的なことは探っているところである。例えば、エネルギー消費を抑えるための設備や太陽光発電を整えることによって、現在のエネルギー消費量を段階的に減少させていきたいと考えている。
澤山委員	・基本的には太陽光発電なのか。
小笠原	・太陽光発電やヒートポンプなど色々考えられる。
澤山委員	・「特に、バイオガスプラントから生じる消化液については、化学肥料の減肥効果が期待され、生産者の経営安定につながる可能性があることから、この分野について、本町がリーダーシップをとれるよう関係機関と連携を進めることとしています」とあるが、バイオガスを用いた建物の建築をたくさん行っていく予定なのか。
小笠原	・現在具体的に町で建てる予定はない。今後、民間企業が主体となって進めたいという意味である。
澤山委員	・その計画を実際進めることになれば総工費や維持費が相当かかり、負の遺産になってしまう懸念があるのではないだろうか。イニシャルコストとランニングコストや乳価高騰により、生産が消費を上回って牛乳を処分する現実がある。また、牛の食べ物も国内で賄えずに輸入に頼っている。その条件下で、本当にバイオガスやゼロカーボンのためにお金を掛ける価値があるか疑問である。次世代への負担が増えるだけではないのだろうか。例えば別海町では、漁業と酪農は役場とタッグを組んで各施設や設備の抜本的に整え、環境保全に力を入れている。清水町のための環境を根本的に見直し、整えていくことも大事だと思う。
鈴木(孝)委員	・ゼロカーボンは大変コストがかかるから、現実的には難しい部分もあると思う。
澤山委員	・ゼロカーボン以外のことなど、全体的な視野を持つべき。ゼロカーボンの施設を建てるだけを目的にはならないと思う。
小笠原	・段階的にゼロカーボンを目指していきたい。費用の問題など、役場でも今後しっかり考えていく予定。
伊藤会長	・平成7年当時は町で用途の地域分けを考えたわけではなく、既に建てられたものに合わせて分類していったのだろうと、地図を見て感じた。今回の都市計画マスタープランは、既に建てられたものに合わせず、計画していくことが空き家問題の解決になると思う。
小笠原	・既存に合わせるというのと、今後開発が見込める部分を割り当てるという、2つの考え方がある。都市計画マスタープランを作成した後に用途地域の見直しを行うので、空き家問題の解決にも繋がってくる。
伊藤会長	・清水町は商業地が無くなってきている。国の考えに基づくより、清水町としての考えを持つべき。
小笠原	・都市計画マスタープランで大きな方向性を決めることができる。全てをすぐ見直しというわけにはいかないが、町としても部分ごとに見直すように考えている。
澤山委員	・清水町にスーパーが1店舗しかないのは住民にとって大変不便だと思う。また、1店舗しかないので芽室町や新得町に人が流れてしまい、清水町の活性化につながらない。コンパクト化をするなら、生活用品を販売する施設は必要不可欠だが役場はどう思っているのか。
山田	・閉業したスーパーいちまるの跡地がどうなっていくかは分からない。今後どこかに大きなスーパーを建てる予定はないと思われる。
	(3) その他 都市計画マスタープラン作成に向けたアンケートの実施状況について 資料3 (建設課 小笠原より説明) (以下、資料3に関しての意見または質疑応答)

鈴木(孝)委員 清水	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートは必ず取らなければならないのか。 ・アンケートは必須条件ではないが、どのように町民の意見を反映し策定したか、ということは必ず問われる。広く意見を収集する手段としてアンケートは有効である。
鈴木(孝)委員 清水	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートの回収が3割はいいのか。 ・大都市近郊では3割以下がほとんどである。
伊藤会長	<p>7.閉会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今日の会合では色々な意見がたくさん出たので、町にはこれを参考にしてもらい、第2回もご意見をいただけるようお願いしたい。